

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

683-724

事務事業名	埋蔵文化財調査事業(補助 - 市内緊急調査)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	3	11	1	4,403
政策	6 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり											
施策	62 地域資源の資産化											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		・文化財保護法 ・文化庁文化財補助金交付規則 ・文化財保存事業費及び文化財保存施設整備費関係補助金交付要綱 ・同実施要領 ・埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要項				

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	埋蔵文化財包蔵地	飯田市の埋蔵文化財包蔵地(遺跡、古墳、城跡等、寺院跡、居館跡、窯跡、その他)(数)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			1244	1244		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	破壊される懸念のある遺跡について、記録保存(調査・報告書の刊行)を図る。	記録保存された埋蔵文化財包蔵地(件)	18目標	7	最終目標	
			18実績	6	19目標	10
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	国民の財産である埋蔵文化財を保護する目的で、開発により破壊が懸念される遺跡の試掘あるいは発掘調査を実施し、記録保存を図る。発掘調査を実施した遺跡については、その成果を見学会等により市民に還元し、併せて文化財の保護に対する理解を涵養する。開発のうち簡易圃場整備および個人住宅建設に伴う調査については国庫補助制度がある。毎年、補助対象となるものについて交付申請をし、交付決定されたものについて事業を行う。	・試掘調査(寺所遺跡、平地遺跡、畦地下遺跡) ・発掘調査(川路大明神原遺跡) ・確認調査(おかん塚古墳) ・見学会	試掘(件) 発掘(確認) 確認調査(件) 見学会	3 1 1 1
	18年度の実績			
	19年度計画	1. 簡易圃場整備事業および個人住宅建設に先立つ調査 2. 圃場整備に先立つ調査 3. 試掘・発掘調査報告書作成 4. 遺跡分布図の改訂に関わる分布調査実施計画を策定	試掘・発掘(確認)調査(件)	10

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金	2,200	2,200
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,204	2,203
	事業費計(A)	4,404	4,403
人件費	正規職員所要時間	18年度 500	19年度 1,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,788	3,576
	トータルコストA+B	6,192	7,979

特定財源内訳や補足事項	国宝重要文化財等保存整備費補助金(国庫補助 文化庁)50%
-------------	-------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	価値が顕在化され高まる認知される	活用できる状態の整った地域資産の数	現状値	436	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	520
	地域資産を知っている市民の割合	地域資産を知っている市民の割合	現状値	41.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	50	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<ul style="list-style-type: none"> 昭和25年に文化財保護法が制定された。 簡易圃場整備事業や個人住宅建設に伴う埋蔵文化財発掘調査については、文化庁文化財補助金交付規則に基づく補助制度があるため、それに基づいて実施する。 	近年、建築工法の変化により個人住宅に伴う基礎工事が深くなり、以前より遺跡が破壊される可能性が高くなっている。また、農機具の大型化による農地経営の効率化のための圃場整備も増加している。	<ul style="list-style-type: none"> 簡易圃場整備事業や個人住宅建設に関わって、個人の経費負担について文化財保護サイドの負担が求められている。 法遵守に関連して新聞報道があり、平成18年第1回定例議会の質問も行われ、市の姿勢が問われている。 埋蔵文化財についての市民の問い合わせや、遺跡調査の見学会開催・普及公開活動の充実等に関する要望が増えている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 文化財保護の主旨からみれば次善の策といえるが、記録保存され、成果が公開されるため。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 調査精度の向上、調査担当者の資質向上により記録の質をより高めることができる。	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) これまで周知されている埋蔵文化財包蔵地以外に、新規に包蔵地が発見されることがある。また、事業実施により文化財が消滅した場合、再度保護措置を講じる必要はなくなる。さらにこれまで包蔵地内で執られた保護措置の結果、包蔵地の指定見直しが生じる場合がある。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 文化財の保護に支障を来し、法の精神を遵守することが困難となる。また事業者に対し、公平性を損なうおそれが多分にある。さらに地域の歴史理解に支障を来すことが懸念される。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 文化財保護法に基づく事業実施であり、必要性はない。			他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 類似事業-埋蔵文化財調査事業(県受託)・埋蔵文化財調査事業(その他受託)・埋蔵文化財調査事業(単独)事業費の負担について、原則事業主の原因者負担とされており、統合は困難
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由) 文化財保護法に基づく事業実施であり、市が関与する必要がある。			成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 個々の埋蔵文化財の状況や事業内容により個別に積算を行っており、一律に取り扱うことに不向きである。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は市民である。補助事業の導入により、個人負担を軽減するとともに、円滑に文化財保護を行うことで、市民共有の財産としての文化財を記録保存という形で後世に残し、地域の文化活動に寄与する。		

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 ・合併により、市内遺跡についての統一した遺跡分布図の作成が急務であるとともに、過去の調査結果から既存の遺跡分布図についても追加・変更が生じているため、文化財保護に支障をきたさないためにも早急な改訂が必要となっている。そのため、平成19年度に分布調査実施計画を策定し、20年度以降「飯田市内遺跡詳細分布調査」事業として事業化する。(国宝重要文化財等保存整備費補助金 国庫補助)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	分布調査の実施

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- 新規の事業を実施することが決定したとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	消耗品の購入抑制・エコ商品の購入、燃料の削減、省エネ・消音タイプの重機使用を行い、環境への負荷低減を心がけた。また、調査においては、先人たちの環境に対する適応・働きかけの歴史等の把握に努めた。		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	